

# 輸出による国内付加価値の誘発構造 —日中韓の現状比較と、今後とるべき戦略—

調査部 上席主任研究員 忝村 秀樹

## 目 次

1. はじめに（問題意識）
2. マクロの付加価値誘発効果
  - (1) クロスセクション分析
  - (2) 時系列分析
3. 産業別の付加価値誘発効果
4. 非製造業への波及効果
5. 政策へのインプリケーション
  - (1) トレードオフと波及効果
  - (2) 3カ国の方向性

---

## 要 約

1. 本レポートでは、日中韓を対象に、輸出による国内付加価値の誘発構造を分析した。主な分析結果は以下の3点である。
2. 第1に、輸出による国内付加価値の誘発効果には大きな差がある。クロスセクション比較では、日本が最も大きく、次いで中国、韓国が最も小さい。1995年から2008年までの時系列で見ると、国内付加価値の誘発効果は全体的に低下しているものの、低下スピードは日本が最も緩やかである。これらの結果、日本では、輸出の伸びは緩やかだったものの、国内付加価値への寄与率は7割に達した。韓国では輸出が急増したものの、国内付加価値への寄与率は4割にすぎなかった。
3. 第2に、業種間でも、国内付加価値の誘発効果に違いがある。汎用品中心の素材産業では低く、製品差別化が図りやすい加工業種では大きい。3カ国とも、高付加価値産業へのシフトが進んでいるものの、国内付加価値率の低下スピードの方が速いため、国全体にプラス影響を与えるには至っていない。
4. 第3に、非製造業への波及効果にも違いがある。日本のように製造業の国内付加価値率が高いと、非製造業に及ぼすプラス影響も大きくなる。
5. 各国とも、産業政策として、国内付加価値率の引き上げを重視している。もっとも、今後の進路を決める際には、プラス面とマイナス面を比較考量することが必要である。マイナス面としては、国内付加価値率と輸出比率のトレードオフがある。国内付加価値率を高めると、割安な外国製品を使わなくなるため、コスト面から輸出競争力が低下して、国内景気の牽引力が低下してしまう。プラス面としては、国内付加価値率を高めると、非製造業の活動も拡大するため、裾野の広い国内産業構造が実現する。
6. 日本・韓国は、経済発展が成熟していること、付加価値構造が両極端であることから、産業構造転換は大きな痛みを伴う公算が大きい。発展途上の中国は、日本型・韓国型を選択する岐路に立っている。

## 1. はじめに（問題意識）

経済のグローバル化に伴い、国際的な貿易取引は拡大傾向にある。日本・中国・韓国の統計をみると、GDPに占める輸出のシェアは、1995年から2008年の間に2倍近くに上昇した（図表1）。こうした輸出依存度の趨勢的な上昇によって、輸出が国内経済に与える影響度合いも高まっている。

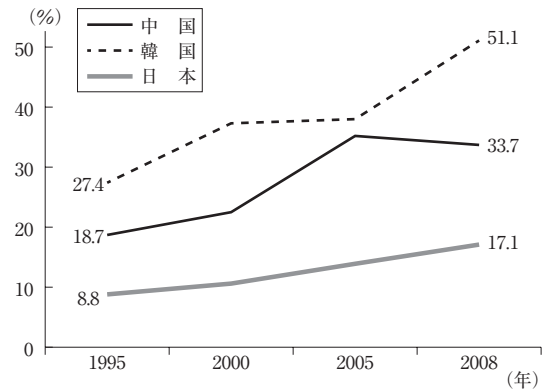
もっとも、輸出が国内経済に与える影響を分析することは意外と難しい。通関統計などの輸出額＝国内経済の押し上げ効果、と判断することができないからである。例えば、国外で生産された原材料を多く投入して輸出するような産業構造の場合、輸出が増えた場合でも、輸出と輸入が両建てで拡大するだけで、国内の付加価値生産にそれほど貢献しない。むしろ、輸出の増加は、他国での付加価値生産を誘発することになる。また、輸出された製品が再輸入される場合も、外需ではなく内需として捉えるべきである。例えば、日本から中国へ電子部品を輸出し、これを組み込んで情報家電を製造し、完成品を日本に輸出しているケースでは、統計上は輸出でも、実態は国内需要である。したがって、輸出が国内景気に与える影響をみるためには、輸出額のうち、国内で生み出された付加価値で、かつ国外で最終需要された部分のみを抽出することが必要である（図表2）。

こうした分析に有用なのが、OECD/WTOが公表している付加価値ベースの貿易統計である。これは、各国の通関統計と産業連関表をもとに、輸出入の付加価値構成を明らかにしたものである。輸出において、その付加価値がどの国で生み出されたものか、あるいは、どの産業で生み出されたものか、その内訳が分かるようになっている。そのため、輸出が増えたとき、どれだけ国内付加価値を誘発し、どれだけ国外に漏れるのかを調べることができる。また、どの産業がより多くの国内付加価値を誘発するかも明らかになる。

実際にOECD/WTOをみてみると、各国で公表されている通関輸出額と、付加価値ベースの輸出額との間には、大きな乖離が生じている。日本から中国・韓国向けの輸出は急拡大しているが、付加価値ベースの輸出はそれよりもずっと少ない（図表3）。この乖離分は、国外に付加価値が漏出していると解釈できる。

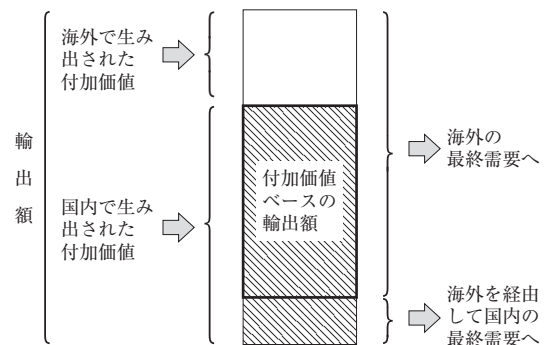
では、輸出によって、国内の付加価値はどれくらい押し上げられ、どの産業により大きなプラス影響をもたらしているのか。上記の問題意識に立ち、本稿では、日中韓3カ国を対象に、1995年から2008年

（図表1）輸出/GDP



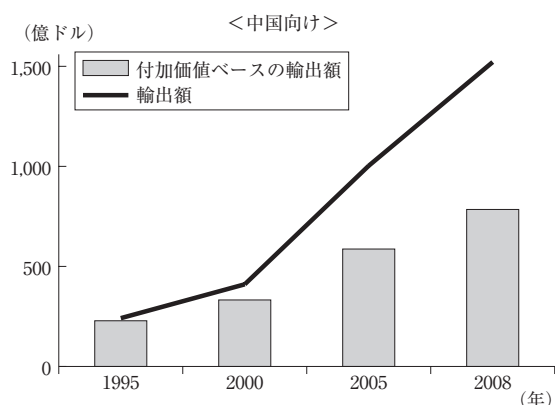
（資料）OECD/WTO、UNを基に日本総合研究所作成

（図表2）付加価値からみた輸出の構成

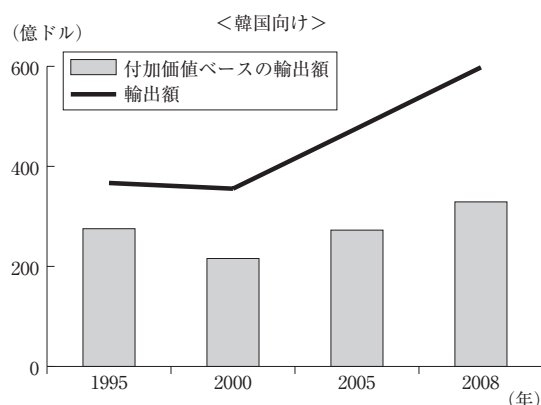


（資料）日本総合研究所作成

(図表3) 日本の中国・韓国向け輸出



(資料) OECD/WTOを基に日本総合研究所作成



(資料) OECD/WTOを基に日本総合研究所作成

までの付加価値ベースの輸出構造を分析した(注1)。以下では、分析結果を、①マクロからみた特徴、②業種ごとの特徴、③非製造業への波及度合い、の三つの側面から整理している。

(注1) OECD/WTOの付加価値ベースの貿易統計は、2009年分まで公表されている。しかし、2009年はリーマン・ショック直後で、各国とも輸出入とも大幅に落ち込んだ。そのため、長期の時系列分析やクロスセクション分析には不相当と判断し、前年の2008年を直近値として使用した。

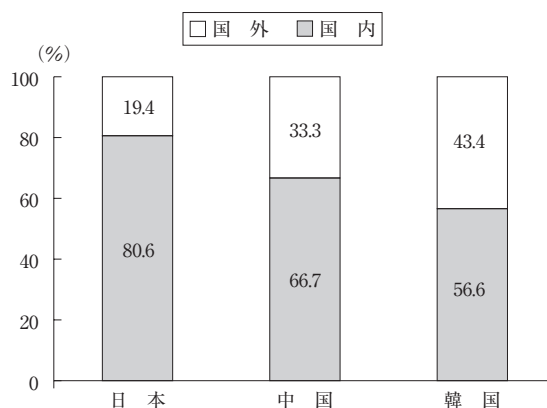
## 2. マクロの付加価値誘発効果

まず、全体像を把握するために、輸出に占める国内付加価値率がマクロ経済にどのような影響を及ぼしているかを分析する。予想されたことではあるが、国内付加価値率の違いによって、国内経済の押し上げ効果に大きな差が生じている。

### (1) クロスセクション分析

日中韓3カ国を2008年時点のクロスセクションで比較すると、輸出に占める国内付加価値率が最も高いのは日本で、次いで中国、最も低いのは韓国という順になる(図表4)。日本は輸出額の8割が国内付加価値で占められるのに対し、韓国では6割弱にすぎない。残りは、国外への漏出分である。したがって、輸出に占める国内付加価値率が高い日本は、輸出が拡大したとき、より多くの国内付加価値を誘発するため、国内生産・雇用を押し上げる効果も大きくなる。一方、輸出に占める国内付加価値率が低い韓国では、輸出が増えても、海外への漏出分が大きいいため、国内生産・雇

(図表4) 輸出の付加価値の源泉  
(構成比、2008年)



(資料) OECD/TWOを基に日本総合研究所作成

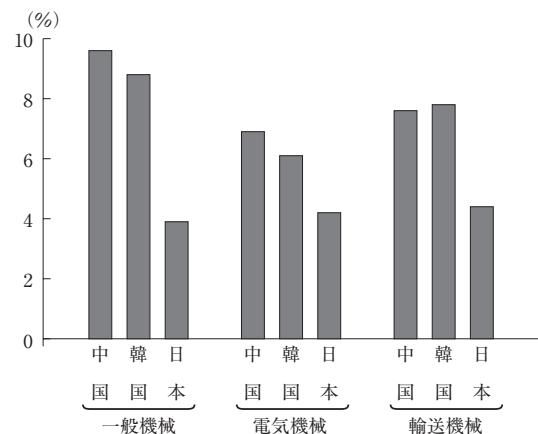
用を押し上げる効果は日本に比べて小さくなる。

では、そもそも、なぜ輸出に占める国内付加価値率に違いが生じるのか。この原因として、①地理的要因、②産業構造、③資源量、の三つが挙げられる。欧州のように、陸続きで多数の国と国境を接していれば、相互の貿易取引量が増え、サプライチェーンが深化するため、国内付加価値率が低くなりやすい。逆に、日本のように島国だと、他国との貿易取引に制約が生じるため、どうしても国内調達を重視しやすくなる。産業構造の面でも、幅広い産業が国内に集積していれば、国内付加価値率が高くなる一方、産業集積が脆弱であれば、海外からの調達依存度が高くならざるを得ない。また、国内で天然資源を産出できなければ、資源国からの輸入に頼ることになるため、これも国内付加価値率を低下させる要因として働く。

日本の国内付加価値率が高いのは、島国という地理的要因に加え、様々な産業が国内に集積し、大半の原材料を国内で調達できる環境が整っているためである。逆に、韓国は、急速なキャッチアップの過程で国内の産業基盤を広げることができず、多くの原材料を国外に依存しているため、国内付加価値率が低くなっている。中国も、これまで輸出主導型で発展してきており、基本的には韓国と同じ経済構造を持つ。それでも、中国の国内付加価値率が韓国よりも高いのは、韓国は天然資源の大部分を輸入に頼っているのに対し、中国は国内で天然資源を産出していることが原因である。もし、日本がエネルギーを国内で調達できるようになれば、国内付加価値率はさらに上昇することになる。

輸出に占める国内付加価値率の違いは、別の側面からも検証できる。加工組立産業においては、鉱物資源の投入量に大きな違いがないはずである。例えば、自動車の場合、最終製品の品質・性能に優劣があったとしても、1台を生産するのに投入される鉄の量はそれほど変わらない。したがって、産業別で比較して、輸出額に占める鉱業部門の付加価値の割合が小さいほど、その後の加工過程で追加された付加価値が大きいことを意味する。実際、日本の鉱業比率は中国・韓国の半分であり（図表5）、日本が中国・韓国よりも多くの国内付加価値を追加していることを示唆している。

（図表5）輸出に占める鉱業の割合



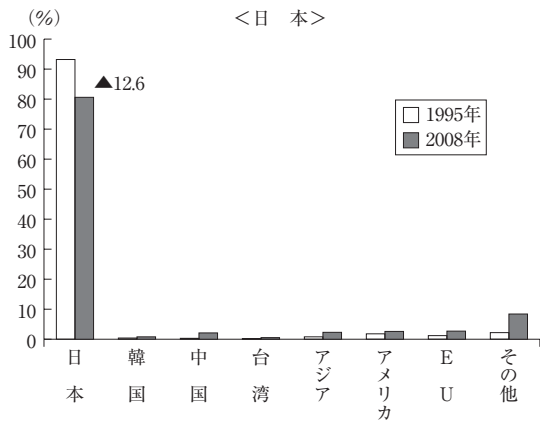
（資料）OECD/WTOを基に日本総合研究所作成

## （2）時系列分析

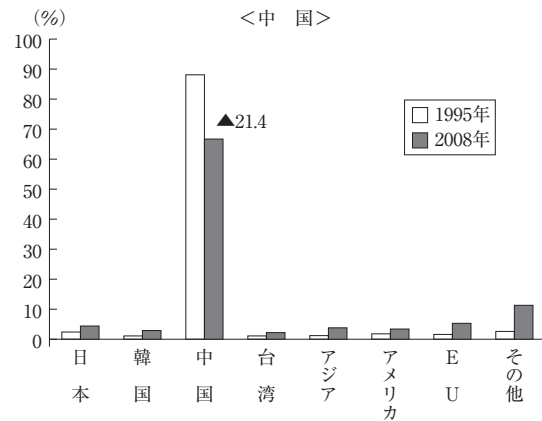
時系列でみると、3カ国の輸出に占める国内付加価値率は低下傾向をたどっている（図表6）。1995年から2008年までの13年間で、日本は▲12.6%ポイント、韓国は▲19.7%ポイント、中国は▲21.4%ポイント低下した。この分、国外で生み出された付加価値を利用するように変化した。この理由として、次の2点を指摘できる。

第1に、国境をまたぐサプライチェーンの深化である。各国とも、①製造拠点の国外シフトに伴う逆輸入の増加、②コスト削減のためのグローバル調達の拡大、③新興国企業のキャッチアップによる調達

(図表6) 輸出の付加価値の源泉国



(資料) OECD/WTOを基に日本総合研究所作成



(資料) OECD/WTOを基に日本総合研究所作成

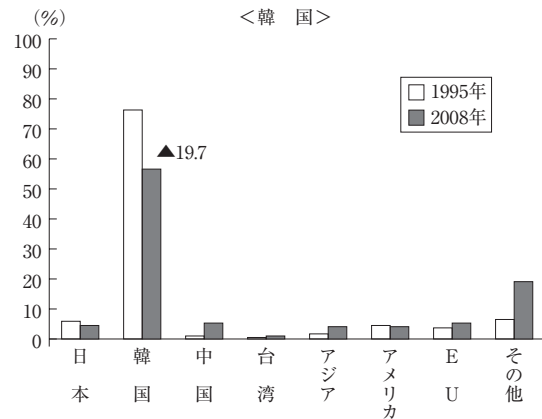
先の多様化、などを背景に、製品の相互調達・供給が拡大傾向にある。とりわけ中国は、2000年代に「世界の工場」化が進むなかで、世界各国からの部品調達、および世界各国への製品供給が急増した。

第2に、資源価格の上昇である。新興国を中心とした需要拡大を背景に、2000年代に入ってから、資源価格は上昇傾向を続けた。例えば、原油価格は2000年に1バレル=20ドル台だったが、足元では100ドル台と5倍に達している。この結果、製造原価に占める原材料・エネルギーのコストが大幅に増加した。これは、付加価値ベースの輸出統計では、資源国の付加価値として計上される。実際、輸出に占める資源国の付加価値シェアは、日中韓ともに上昇している(図表7)。資源価格の上昇による交易条件の悪化を通じて、国内所得が資源国に流出したのである。

このように、数量要因と価格要因の双方から、付加価値が国外に漏出する力が強まってきた。

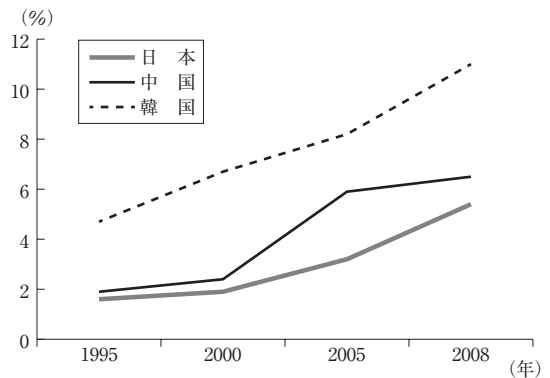
ただし、輸出に占める国内付加価値率の低下スピードは、日本と中国・韓国で大きく異なっている。1995年から2008年にかけて、日本は13%ポイ

ントしか低下しなかったのに対し、中国・韓国は20%ポイント前後も低下して国外依存度が急速に高まった。この結果、もともと日本の国内付加価値率は中国・韓国に比べて高かったが、その差がさらに広



(資料) OECD/WTOを基に日本総合研究所作成

(図表7) 輸出に占める資源国の付加価値シェア



(資料) OECD/WTOを基に日本総合研究所作成

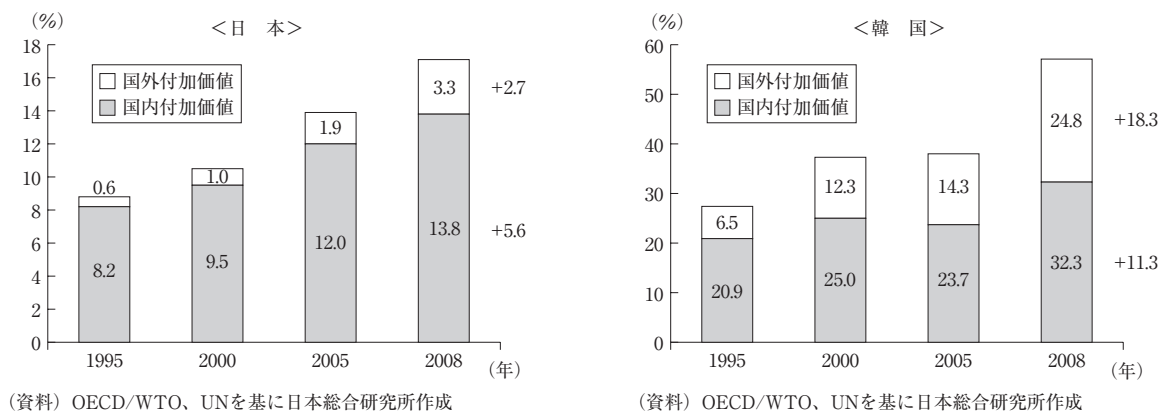


がることになった。

こうした輸出に占める国内付加価値率の水準・低下スピードの違いは、当然、国内経済の押し上げ効果にも大きな影響を及ぼしている。図表1でみた通り、輸出のGDP比は各国とも同じようなペースで上昇したものの、国内経済へのプラス効果には大きな違いが生じた。1995年から2008年にかけて、日本では、輸出比率の上昇分の3割は国外に漏れたものの、残り7割は国内付加価値を誘発し、国内経済の押し上げ要因として働いた（図表8）。一方、韓国では、輸出比率上昇の6割が国外に漏れ、残り4割のみが国内付加価値を誘発したにすぎなかった。つまり、韓国では輸出が急増したものの、見かけほどの経済押し上げ効果は得られなかった一方、日本では輸出の伸びは緩やかにとどまったものの、意外と大きな経済押し上げ効果を発揮したといえる。

通関ベースの輸出の動きだけを眺めていると、日本よりも韓国の方が圧倒的に輸出のプラス効果が大きかったように見えるものの、付加価値の動きを分析すると、その差はかなり縮まることが分かる。

（図表8）輸出のGDP比



### 3. 産業別の付加価値誘発効果

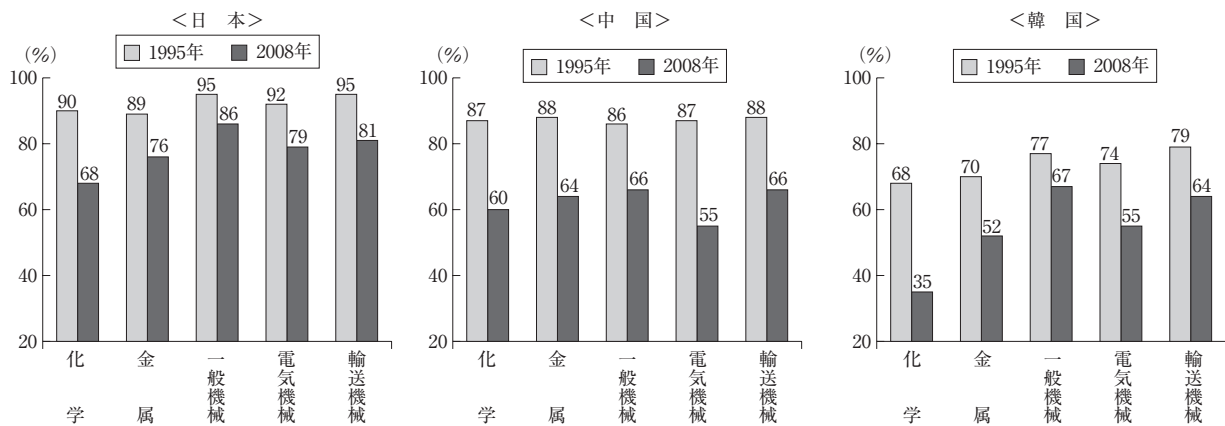
これまでの、輸出額全体を対象に、国ごとの付加価値構成を調べてきた。以下では、業種ごとの輸出額に細分化して、その国内付加価値率を分析していく。この結果、業種間でも国内付加価値の誘発効果に大きな違いがあることが分かった。

まず時系列でみると、各業種とも、輸出に占める国内付加価値率は低下している（図表9）。どの業種でもサプライチェーンの深化が進んでいる様子が明瞭である。低下幅は業種によって違いがあるが、やはり、日本ではどの業種においても低下スピードは緩やかになっている。

業種間で比較すると、総じてみれば、素材産業は国内付加価値が残りやすく、加工産業は残りやすいという特徴がみられる。素材産業では原材料を資源国からの輸入に依存しているため、どうしても付加価値が国外に漏出しやすい。これに対して、加工産業では、原材料比率が相対的に低いため、国内付加価値率を高く維持することが可能になる。

ただし、加工産業のなかでも違いがみられる。電気機械は輸出に占める国内付加価値率が低いのに対し、一般機械・輸送機械は高い。汎用品中心の産業よりも、製品差別化が図りやすい産業の方が、高い

(図表9) 輸出に占める国内付加価値率



(資料) OECD/WTOを基に日本総合研究所作成

国内付加価値率を実現しているようである。

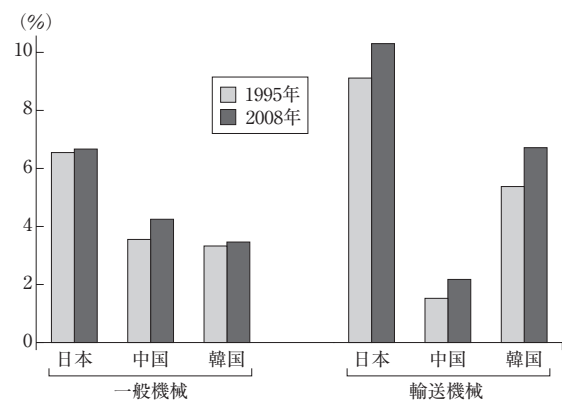
国別にみると、日本と韓国の付加価値構造の対照性が際立っている。典型例は化学である。韓国の国内付加価値率は35%と極端に低く、ほとんど付加価値を付けることができていない。一方、日本の国内付加価値率は68%であり、原材料をほぼ輸入に依存しているにもかかわらず、一定の付加価値を付けることができています。韓国が低付加価値品に特化し、日本が高付加価値品に特化している様子が明瞭である。

このように、国内付加価値を生み出す力には、業種間でも大きな違いがある。これに対して、3カ国とも、国内付加価値を高めるような産業構造の転換を進めていることが読み取れる。

すなわち、輸出に占める産業シェアをみると、3カ国とも、国内付加価値が高い一般機械・輸送機械のシェアが上昇している(図表10)。とりわけ、輸送機械のシェア上昇が顕著である。逆に、国内付加価値が低い化学・金属の輸出シェアは低下している。徐々に低付加価値産業から高付加価値産業への転換が進んでいる様子が窺える。

もっとも、産業構造の転換スピードよりも、産業内での国内付加価値率の低下スピードの方が速いため、輸出に占める国内付加価値率の低下には歯止めがかからない状況である。とりわけ、中国・韓国では、一般機械・輸送機械でも輸出に占める国内付加価値率が日本よりも大きく低下している。この分析から、輸出に占める国内付加価値率を上げるためには、産業構造の転換よりも、各産業における調達・生産構造を見直す方が重要であることが示唆される。

(図表10) 輸出に占める一般機械・輸送機械のシェア (付加価値ベース)



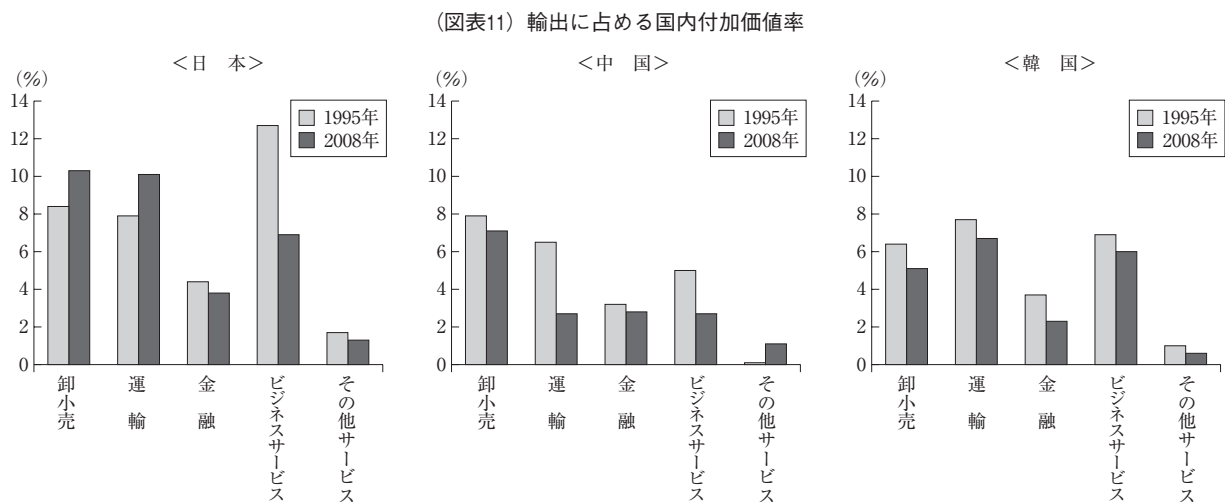
(資料) OECD/WTOを基に日本総合研究所作成



#### 4. 非製造業への波及効果

最後に、非製造業への影響について整理しておく。通常、輸出が国内経済に与える影響をみる際には、製造業部門への波及ルートが分析の軸となる。一方、OECD/WTOの付加価値ベースの貿易統計を使えば、輸出に占める非製造業部門の付加価値額を調べることができる。これは、輸出による非製造業への波及効果（付加価値誘発額）と解釈することができる。ここでは、3カ国の非製造業が、輸出によってどのような影響を受けているのかを分析した。

輸出に占める国内非製造業の付加価値シェアをみると、日本は中国・韓国よりも明らかに高くなっている（図表11）。輸出に占める非製造業5業種の付加価値率は、日本32%、中国16%、韓国21%である。ここから、非製造業への波及効果は、中韓よりも日本の方が大きいことが分かる。



(資料) OECD/WTOを基に日本総合研究所作成

時系列でも、大きな違いがみられる。中国・韓国では非製造業への波及効果が低下しているのに対し、日本では大きな低下はみられない（注2）。むしろ、卸小売、運輸などでは、以前よりも波及効果が高まっている様子が窺える。

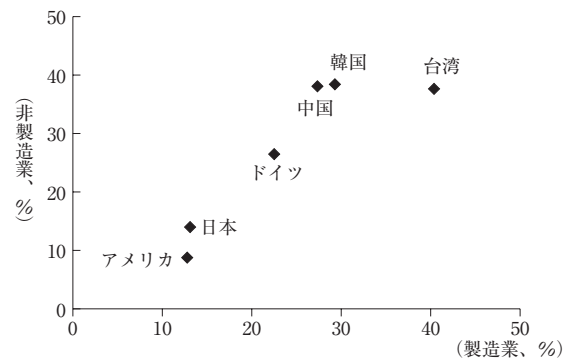
このような違いが生じるのは、基本的に製造業と非製造業の活動が連動しているためである。例えば、原材料の国内調達比率が高い日本では、国内のサプライチェーン網が発達するため、中国・韓国よりも卸売・運輸に対する波及効果が大きくなる。逆に、中国・韓国のように原材料調達を国外に依存している場合、製造業の付加価値が国外に漏れるだけでなく、それに連動して非製造業の付加価値も国外に漏れることになる。

このことを、もう少し分かりやすく図示してみたい。輸出の付加価値の源泉は、製造業と非製造業とに分けることができる。さらに、各々の内訳として、国内で生み出された付加価値と、国外で生み出された付加価値とに分けることができる。ここで、製造業が生み出した付加価値のうち、国外で生み出された部分を、製造業の国外依存度と定義する。同様に、非製造業の国外依存度も定義できる。両者を国別にプロットすると、明らかな正の相関関係が表れる（図表12）。製造業の国外依存度が低い日本・ア

アメリカでは、非製造業の国外依存度も低い。製造業の国外依存度が高い中国・韓国では、非製造業の国外依存度も大きい。

日本は、韓国・中国よりも、製造業の国内付加価値率の水準が高いこと、国内付加価値率の低下スピードも緩やかであることが、非製造業への波及効果に大きな違いをもたらした。製造業の国外依存度が低い日本では、非製造業にも大きなプラス影響を及ぼしていることが分かる。

(図表12) 付加価値からみた輸出の国外依存度 (2008年)



(資料) OECD/WTOを基に日本総合研究所作成

(注2) ビジネスサービスで大きく低下しているのは、地価下落に伴う不動産賃料の下落が原因と考えられる。

## 5. 政策へのインプリケーション

以上の分析をもとに、今後の日中韓3カ国へのインプリケーションを導き出したい。

その前に、従来の3カ国の戦略を整理しておく、以下のようなになる。

韓国は、もともと国内産業の裾野が狭く、産業基盤が弱かった。そうした状況下、先進国にキャッチアップするため、政府が音頭をとって輸出主導型経済を指向した。その結果、輸出依存度を急速に高め、経済発展を達成したものの、一部の輸出産業が成長しただけで、国内の産業育成は遅れたままになった。

中国も、韓国同様、輸出主導型での経済発展を目指した。とくに2000年代には、先進国の生産拠点を積極的に受け入れて、「世界の工場」としての役割を担うようになった。この結果、輸出依存度の上昇、脆弱な国内産業基盤という、韓国型に近い経済構造を持つようになった。

日本は、この2カ国とは対照的に、国外からの調達には慎重で、国内付加価値を重視してきた。この背景には、産業の裾野が広く、天然資源以外の原材料は、大半を国内で調達できたという事情があった。この結果として、韓国・中国に比べて、輸出依存度は低い水準を維持した。

では、こうした従来の戦略は、今後どう変えていくべきだろうか。一般論としては、輸出に占める国内付加価値率を高めることが、魅力的な選択肢といえる。輸出主導型の成長モデルは、国内に残る付加価値が低くなるだけでなく、海外経済の影響に左右されやすくなる。国内付加価値率を高めれば、国内産業の育成につながるだけでなく、海外のショックに対する抵抗力を高めることにもなる。

実際、各国とも、中小企業の育成や、高付加価値産業へのシフトなど、国内産業基盤の強化を優先的な政策課題として位置付けている。例えば、朴槿恵大統領が打ち出した「経済革新3カ年計画」では、3本柱の一つとして、外需依存度を下げて内需を活性化することが掲げられた。また、中国でも、習近平政権の下で、中長期的に輸出主導型経済から消費主導型経済への転換を目指している。

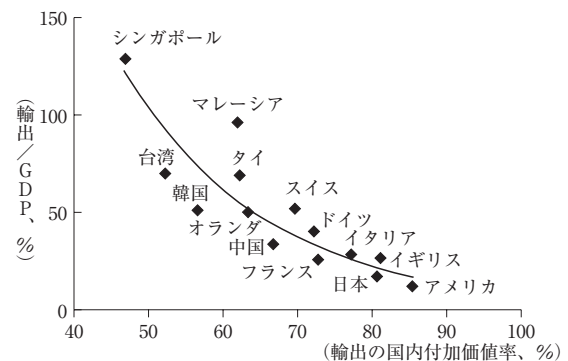
### (1) トレードオフと波及効果

もっとも、今後の針路を決める際には、輸出に占める国内付加価値率を引き上げた場合のプラス面と

マイナス面を比較考量することが必要である。

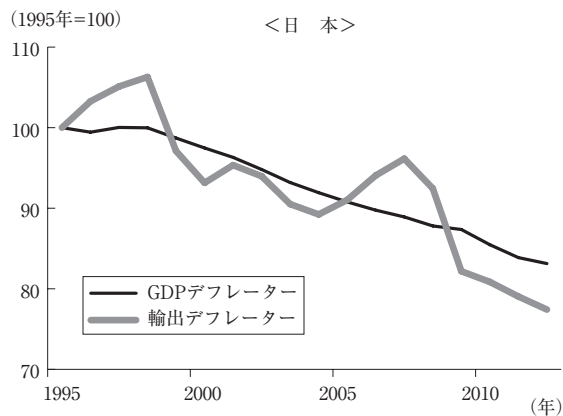
マイナス面としては、輸出に占める国内付加価値率と輸出比率のトレードオフを指摘できる（図表13）。すなわち、輸出に占める国内付加価値率が高い国は輸出比率が低く、輸出主導型の経済拡大が難しくなる。これは、高価な国内付加価値を多く使用することになるため、価格競争の面から、輸出拡大に不利になることが背景にあると考えられる。実際、輸出に占める国内付加価値率が高い日本では、GDPデフレーターと輸出デフレーターが同水準で推移している（図表14）。つまり、輸出デフレーターの水準は国内デフレーターの水準で決まっている。これに対して韓国では、GDPデフレーターよりも輸出デフレーターの方が下振れている。輸入比率が高いため、割高な国内デフレーターに依存する部分が小さく、代わりに、国外の安価な付加価値を活用して、輸出デフレーターを引き下げることができたからと考えられる。これが、韓国の輸出競争力の向上に寄与した。

（図表13）国内付加価値率と輸出比率

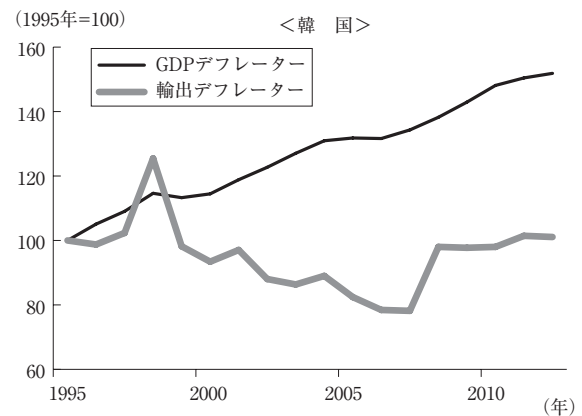


（資料）OECD/WTO、UNを基に日本総合研究所作成

（図表14）GDPデフレーターと輸出デフレーター



（資料）内閣府



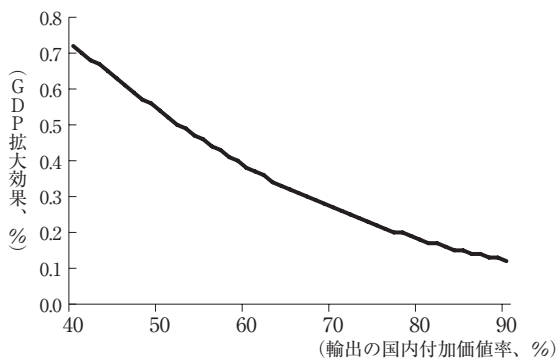
（資料）Bank of Korea

図表13をもとに、輸出が1%増加したときの、GDP押し上げ効果を試算しても、輸出に占める国内付加価値率と負の関係が看取される（図表15）。国内付加価値率が40%なら、GDP押し上げ効果は0.7と高くなるのに対し、国内付加価値率が90%になると、GDP押し上げ効果は0.1にまで低下してしまう。輸出に占める国内付加価値率を低めた方が、外需主導の景気拡大が容易になるのである。

このように、輸出に占める国内付加価値率を高めることは、必ずしも良い結果だけをもたらすわけではない。国内付加価値率を引き上げる政策を採用した場合、輸出競争力を犠牲にすることになるため、輸出の景気牽引力の低下を受け入れる覚悟が必要である。

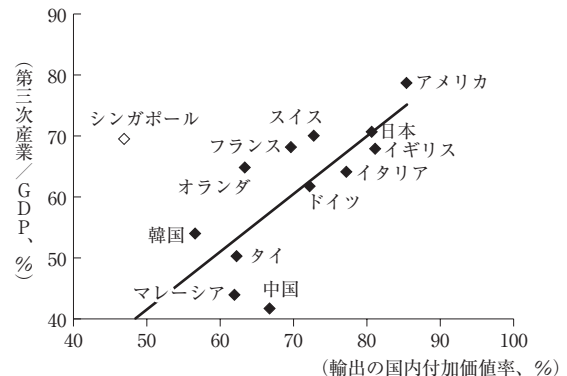
プラス面は、波及効果が広いため、輸出主導型の製造業に偏らずに、非製造業まで幅広く国内産業が

(図表15) 輸出の国内付加価値率とGDP拡大効果の関係



(資料) 図表13を基に日本総合研究所作成  
 (注) 縦軸は、輸出が1%増加したときのGDP増加率。

(図表16) 国内付加価値率と第3次産業比率



(資料) OECD/WTO, UNを基に日本総合研究所作成

活性化することである。輸出に占める国内付加価値率を引き上げると、製造業の部品メーカーだけでなく、非製造業の活性化も促進される。実際、輸出に占める国内付加価値率と第3次産業比率には、緩やかな正の相関がみられる(図表16)。逆に、輸出に占める国内付加価値率が低いと、国内の部品・第3次産業の発展が遅れ、製造業(なかでも最終製品メーカー)に偏った産業構造になる。

政策立案の際には、こうしたトレードオフと波及効果があることを理解して、何を重視するかを決めることが重要になる。とりわけ、日本・韓国のような成熟国が産業構造転換を行うと、経済に大きな痛みを伴うことになる。日本が韓国型を目指して輸出比率を高めようとする、経済成長率は高まる可能性があるものの、国内調達率の低下によって、部品メーカーや非製造業に大きな調整圧力が生じる。逆に、韓国が日本型を目指して、輸出に占める国内付加価値率を高めようとする、競争力の低下により輸出比率が低下して、景気牽引力が大幅に低下する。

日本・韓国の付加価値構造は、各国と比較しても両極に偏っている。すなわち、日本は非常に国内付加価値率が高く、逆に韓国は国外依存度が極めて高い。その分、産業構造調整の痛みも大きく現れることが予想される。産業構造を大きく転換する場合には、十分な激変緩和措置が必要となる。

## (2) 3カ国の方向性

これまでの分析を踏まえると、今後とるべき戦略として、以下のようなシナリオを提示できるのではないか。

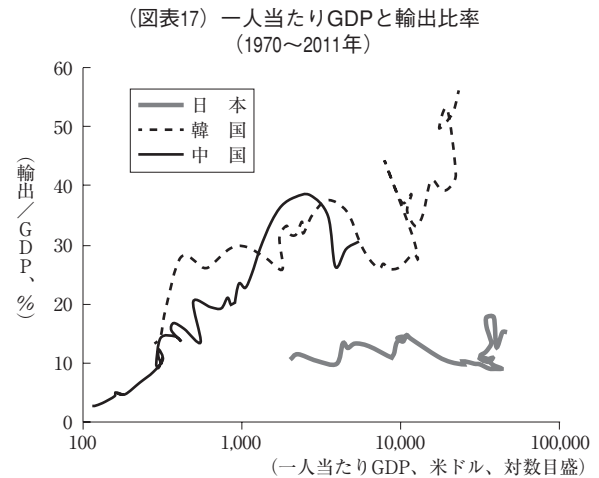
韓国は、成長率を犠牲にしないために、基本的に現在の輸出主導型の経済構造を維持する。この路線を継続するには、魅力的な新製品を開発し続け、海外市場でのシェアを拡大することがカギになる。もし内需主導型経済への転換を図るのであれば、非常に緩やかなペースで進めることが必要である。

日本は、十分な国内産業の集積があるため、輸出主導の高成長を過度に追求せず、幅広い国内産業の均衡を保って緩やかな成長を継続する。今後の具体的な政策としては、①国内調達を支えている中小企業への支援を拡充、②製造業の競争力を支えている非製造業の付加価値を向上、③中国のようにエネルギー自給率を上げ、国外への付加価値漏出を抑制、などに重点を置くべきであろう。

中国は、経済が発展途上にあり、今後、日本型か韓国型かを選択できる状況にある。これまでは韓国

型の産業構造を指向していたものの、ここ数年の動きをみると、路線修正の兆しもみられるようになった（図表17）。中国は、すでに世界GDPの1割超の経済規模に達しており、今後、世界シェアはさらに上昇すると予想される。したがって、韓国型の輸出主導経済は非現実的であり、日本型の内需主導経済を目指さざるを得ない。

いずれにせよ、3カ国に共通した望ましい産業構造は存在しない。各国固有の経済・産業構造を踏まえて、独自に構造強化を目指していくことが求められる。



(2014. 3. 20)